

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 6 0 年 7 月 2 9 日 提出の有価証券報告書に対
する証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく添付書類)

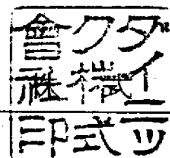
連結会計年度 (自 昭和 5 8 年 5 月 1 日
至 昭和 5 9 年 4 月 3 0 日)

(自 昭和 5 9 年 5 月 1 日
至 昭和 6 0 年 4 月 3 0 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 6 0 年 8 月 2 9 日 提出

会 社 名 ダイニック



英 訳 名 DYNIC CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 部 三 次 郎



本店の所在の場所 京都市右京区西京極大門町 2 6 番地

電話番号 京都 (0 7 5) 3 1 3 局 2 1 1 1 番 (代表)

連絡者 京都事務所長 足 立 哲 夫

もよりの連絡場所 東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 番 1 号 (サンシャイン 6 0)

ダイニック株式会社 東京本社

電話番号 東京 (0 3) 9 8 7 局 3 3 3 1 番 (代表)

連絡者 財務部長 坂 口 松 太 郎

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和59年5月1日から昭和60年4月30日まで)に係る連結財務諸表について、監査法人朝日新和会計社の監査を受けた。その監査報告書は次のとおりである。
3. 従来、当社の会計監査を担当していた監査法人朝日会計社は、昭和60年7月1日新和監査法人与合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

ダイニック株式会社

取締役社長 坂 部 三 次 郎 殿

昭和 60 年 8 月 23 日

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町 62 番地 住友生命京都ビル

監査法人 朝日新和会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

西川正治



関与社員

公認会計士

郷田紀明



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイニック株式会社の昭和 59 年 5 月 1 日から昭和 60 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイニック株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

ダイニックス株式会社

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和59年4月30日現在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和60年4月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		4,768,207		3,807,822	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1,2,5		4,423,460		3,873,297	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1,5		1,881,113		2,062,364	
4. 有 価 証 券		—		34,068	
5. 棚 卸 資 産		3,864,729		3,897,822	
6. 前 渡 渡 金		24,590		24,681	
7. 前 払 費 用		212,194		182,766	
8. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金及び未収入金		63,866		353,961	
9. その他の流動資産		360,577		96,956	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 114,000		△ 90,000	
流動資産合計		15,484,736	57.6	14,243,737	54.4
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※3,4					
1. 建 物 及 び 構 築 物		2,738,632		2,683,662	
2. 機 械 及 び 装 置		3,538,167		3,821,116	
3. 車 輛 運 搬 具		121,64		16,174	
4. 工 具 器 具 備 品		130,249		193,772	
5. 土 地		2,140,796		2,216,029	
6. 建 設 仮 勘 定		160,502		147,207	
有形固定資産合計		8,720,510	32.5	9,077,960	34.7
(2) 無形固定資産					
施 設 利 用 権 等		98,106		89,098	
無形固定資産合計		98,106	0.4	89,098	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券※4		794,094		996,661	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式※2		559,321		563,097	
3. 長 期 貸 付 金		15,970		24,796	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金※2		316,561		311,386	
5. 長 期 前 払 費 用		65,080		66,112	
6. その他の投資その他の資産		900,946		814,918	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 93,655		△ 11,826	
投資その他の資産合計		2,558,317	9.5	2,765,144	10.6
固定資産合計		11,376,933	42.4	11,932,202	45.6
III 連結調整勘定		3,432	0.0	0	0.0
資 産 合 計		26,865,101	100.0	26,175,939	100.0

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 4 月 3 0 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 6 0 年 4 月 3 0 日 現 在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金※2,5	1 0,2 1 4,3 8 4			9,5 4 3,0 1 4	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金※5	5 4 0,2 3 0			2 8 3,2 1 3	
3. 短 期 借 入 金	6,3 8 0,9 6 6			6,1 9 2,3 6 6	
4. 非連結子会社及び関連会社 に 対 する 未 払 金※2	1 4 9,5 5 3			1 5 0,6 0 1	
5. 未 払 法 人 税 等	5 1,2 0 9			2 7 9,0 5 9	
6. 未 払 事 業 税 等	1 5,1 1 3			7 4,9 7 1	
7. 未 払 費 用	1 5,1 7 0			1 5 9,5 8 7	
8. 賞 与 引 当 金	4 1 4,6 8 4			4 3 9,5 0 0	
9. 設 備 関 係 支 払 手 形	3 1 0,3 6 1			5 4 3,3 2 1	
10. そ の 他 の 流 動 負 債※2	4 3 9,5 5 8			5 5 3,0 7 3	
流動負債合計	1 8,5 3 1,2 2 8	6 9.0		1 8,2 1 8,7 0 5	6 9.6
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	4,3 3 4,0 0 5			3,5 6 7,1 3 9	
2. 退 職 給 与 引 当 金	1,2 3 3,1 7 2			1,2 6 9,4 8 1	
3. そ の 他 の 固 定 負 債	6 9,0 5 1			1 3 3,3 2 3	
固定負債合計	5,6 3 6,2 2 8	2 1.0		4,9 6 9,9 4 3	1 9.0
Ⅲ 少 数 株 主 持 分		1 4,8 4 9	0.0	1 8,2 0 6	0.1
負債合計	2 4,1 8 2,3 0 5	9 0.0		2 3,2 0 6,8 5 4	8 8.7
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金		1,6 4 4,3 0 0		1,6 4 4,3 0 0	
Ⅱ 資 本 準 備 金		3 5,4 5 8		3 5,4 5 8	
Ⅲ 利 益 準 備 金		3 1 2,7 7 0		3 1 5,3 6 0	
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金		6 9 0,7 8 0		9 7 4,4 1 7	
計	2,6 8 3,3 0 8	1 0.0		2,9 6 9,5 3 5	1 1.3
Ⅴ 自 己 株 式		△ 5 1 2	△ 0.0	△ 4 5 0	△ 0.0
資本合計	2,6 8 2,7 9 6	1 0.0		2,9 6 9,0 8 5	1 1.3
負債・資本合計		2 6,8 6 5,1 0 1	1 0 0.0	2 6,1 7 5,9 3 9	1 0 0.0

ダイニックス株式会社

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 58 年 5 月 1 日) (至 昭和 59 年 4 月 30 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 59 年 5 月 1 日) (至 昭和 60 年 4 月 30 日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			32,675,672	100.0		34,655,904	100.0
II 売 上 原 価			26,060,212	79.8		27,752,993	80.1
売上総利益			6,615,460	20.2		6,902,911	19.9
III 販売費及び一般管理費 ※1			5,149,869	15.8		5,507,491	15.9
営業利益			1,465,591	4.4		1,395,420	4.0
IV 営業外収益 ※2							
1. 受 取 利 息		281,903			205,138		
2. 受 取 配 当 金		44,732			37,690		
3. 賃 貸 料		119,549			119,038		
4. 雑 収 益		223,915	670,099	2.1	267,332	629,198	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,278,200			1,140,327		
2. 雑 損 失		118,759	1,396,959	4.3	91,438	1,231,765	3.5
経常利益			738,731	2.2		792,853	2.3
VI 特別利益 ※3							
1. 固定資産売却益		239			—		
2. 投資有価証券売却益		364,437			—		
3. 前期損益修正益		—			61,560		
4. その他の特別利益		27,779	392,455	1.2	—	61,560	0.1
VII 特別損失 ※3							
1. 固定資産売却損		—			172		
2. 固定資産廃棄損		59,765			18,605		
3. 前期損益修正損		—			136,960		
4. 役員退職慰労金		5,000			32,450		
5. 関係会社整理損		714,673			—		
6. その他の特別損失		7,208	786,646	2.4	—	188,187	0.5
税金等調整前当期純利益			344,540	1.0		666,226	1.9
法人税及び住民税額			(-) 115,847	0.4		(-) 367,508	1.0
少数株主損益			(+) 1,091	0.0		(-) 8,096	0.0
連結調整勘定当期償却額			(-) 8,071	0.0		(-) 3,432	0.0
持分法による投資損益			(+) 17,488	0.1		(+) 7,673	0.0
当期純利益			239,201	0.7		294,863	0.9

ダイニック株式会社

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月 1日) (至 昭和59年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和59年5月 1日) (至 昭和60年4月30日)	
		金 額		金 額	
I	その他の剰余金期首残高		345,229		690,780
II	その他の剰余金増加高				
	1. 持分法の全面適用に伴う 期首剰余金の増加額		114,122		—
III	その他の剰余金減少高				
	1. 利益準備金繰入額	2,590		2,590	
	2. 役員賞与	<u>5,182</u>	7,772	<u>8,636</u>	11,226
IV	当期純利益		<u>239,201</u>		<u>294,863</u>
V	その他の剰余金期末残高		<u>690,780</u>		<u>974,417</u>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度(自 昭和58年5月 1日)
至 昭和59年4月30日)

当連結会計年度(自 昭和59年5月 1日)
至 昭和60年4月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、ニック産業㈱の1社を連結の範囲に含めている。なお、子会社のうち、ハロニック㈱を含む3社は連結の範囲に含めていない。

これら非連結子会社の合計総資産、売上高及び当期純損益は連結総資産の2.1%、売上高の2.9%、当期純損益の4.3%であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社3社及び関連会社11社に対する投資のうち関連会社4社(三豊クロス㈱他3社)について持分法を適用している。適用外の子会社3社及び関連会社7社(ニック環境サービス㈱他6社)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニック産業㈱の決算日は、2月29日である。

連結財務諸表作成に当っては、決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 投資有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

ロ) 棚卸資産

商品・製品 主として先入先出法に基づく原価法により評価している。

仕掛品・原材料 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は主として定率法(親会社の一部の資産については定額法)で行っている。

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、ニック産業㈱の1社を連結の範囲に含めている。なお、子会社のうち、ハロニック㈱を含む5社は連結の範囲に含めていない。

これら非連結子会社の合計総資産、売上高及び当期純損益は連結総資産の5.5%、売上高の8.2%、当期純損益の1.5%であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社10社に対する投資のうち関連会社4社(三豊クロス㈱他3社)について持分法を適用している。適用外の子会社5社及び関連会社6社(ニック環境サービス㈱他5社)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ニック産業㈱の決算日は、2月28日である。

連結財務諸表作成に当っては、決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券・投資有価証券

同 左

ロ) 棚卸資産

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

同 左

前連結会計年度(自 昭和58年5月 1日)
至 昭和59年4月30日)

当連結会計年度(自 昭和59年5月 1日)
至 昭和60年4月30日)

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 主として実際支給見積額を計上している。

退職給与引当金 親会社は退職給与引当金の計上基準として税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用している。ただし繰入額の会計処理については、税法の経過措置の適用を受けている。ニック産業㈱は、期末自己都合退職金要支給額の100%を引当計上している。

貸倒引当金 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。
- (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後5年間にわたり均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の取引から生じた棚卸資産に含まれる未実現損益のうち、親会社から連結子会社及び持分法適用会社への棚卸資産の売上に伴う未実現損益は全額消去し、連結子会社及び持分法適用会社から親会社への棚卸資産の売上に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 同 左

退職給与引当金 親会社は退職給与引当金の計上基準として法人税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用している。ニック産業㈱は、期末自己都合退職金要支給額の100%を引当計上している。

貸倒引当金 同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

表示方法の変更

前連結会計年度(自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)	当連結会計年度(自 昭和59年5月 1日 至 昭和60年4月30日)
前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。	
(連結貸借対照表関係)	
変更前	変更後
事業税等引当金	未払事業税等
法人税等引当金	未払法人税等

注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

(単位 千円)

項 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 4 月 3 0 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 6 0 年 4 月 3 0 日 現 在)																				
※ 1 手形割引高及び裏書譲渡高																							
受 取 手 形		4,443,924	4,395,875																				
非連結子会社及び関連会社		2,014,779	1,922,454																				
受 取 手 形		—	432,455																				
受取手形裏書譲渡高		6,458,703	6,750,784																				
※ 2 外貨建資産、負債																							
(1) 資 産																							
売 掛 金	US \$	98,807	US \$ 51,190																				
非連結子会社及び関連会社	S \$	1,500,000	S \$ 1,500,000																				
株 式	HK \$	200,000	HK \$ 200,000																				
非連結子会社及び関連会社	NT \$	16,000,000	NT \$ 16,000,000																				
長期貸付金	S \$	1,000,000	S \$ 1,000,000																				
(2) 負 債																							
買 掛 金	US \$	8,430	US \$ 3,033																				
	£	481																					
非連結子会社及び関連会社 に対する未払金	US \$	1,438	US \$ 6,259																				
その他の流動負債	US \$	8,142																					
(3) 外貨建長期金銭債権債務																							
		<table><tr><td></td><td>非連結子会社及び 関連会社に対する 長期貸付金</td></tr><tr><td>外 貨 額</td><td>S \$ 1,000,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>103,800 千円</td></tr><tr><td>決算時の為替相場 による円換算額</td><td>108,490 千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>(益) 4,690 千円</td></tr></table>		非連結子会社及び 関連会社に対する 長期貸付金	外 貨 額	S \$ 1,000,000	貸借対照表計上額	103,800 千円	決算時の為替相場 による円換算額	108,490 千円	差 額	(益) 4,690 千円	<table><tr><td></td><td>非連結子会社及び 関連会社に対する 長期貸付金</td></tr><tr><td>外 貨 額</td><td>S \$ 1,000,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>103,800 千円</td></tr><tr><td>決算時の為替相場 による円換算額</td><td>113,620 千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>(益) 9820 千円</td></tr></table>		非連結子会社及び 関連会社に対する 長期貸付金	外 貨 額	S \$ 1,000,000	貸借対照表計上額	103,800 千円	決算時の為替相場 による円換算額	113,620 千円	差 額	(益) 9820 千円
	非連結子会社及び 関連会社に対する 長期貸付金																						
外 貨 額	S \$ 1,000,000																						
貸借対照表計上額	103,800 千円																						
決算時の為替相場 による円換算額	108,490 千円																						
差 額	(益) 4,690 千円																						
	非連結子会社及び 関連会社に対する 長期貸付金																						
外 貨 額	S \$ 1,000,000																						
貸借対照表計上額	103,800 千円																						
決算時の為替相場 による円換算額	113,620 千円																						
差 額	(益) 9820 千円																						
※ 3 有形固定資産の金額から直接控 除した減価償却累計額		6,891,149	7,663,086																				
※ 4 担保付債務及び担保提供資産																							
① 担保付債務																							
長期借入金		6,586,971	4,911,100																				
(1年内返済額含む)																							
社内預金預り金		52,092	64,701																				
② 担保提供資産																							
有形固定資産		7,550,509	7,478,955																				
投資有価証券等		235,979	469,930																				
保 証 債 務		5,499,625	6,337,858																				
※ 5 当決算期末日が休日のため翌日 決済処理をしている																							
受 取 手 形		15,724																					
非連結子会社及び関連会社受取手形		906																					
支 払 手 形		365,824																					
非連結子会社及び関連会社支払手形		16,000																					
割 引 手 形		646,842																					
非連結子会社及び関連会社割引手形		28,240																					

(単位 千円)

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 4 月 3 0 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 6 0 年 4 月 3 0 日 現 在)
調整年金制度について	親会社は、第104期(昭和45年11月1日～昭和46年4月30日)より、従来の退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,240,584千円である。 なお、このうちには、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額671,393千円が含まれている。	親会社は、第104期(昭和45年11月1日～昭和46年4月30日)より、従来の退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,520,038千円である。 なお、このうちには、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額815,634千円が含まれている。

(2) 損益計算書関係

(単位 千円)

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 4 月 3 0 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 5 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 4 月 3 0 日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用		
1. 賞与引当金繰入額	166,284	175,300
2. 退職給与引当金繰入額	39,850	41,091
3. 減価償却費	79,695	86,337
4. 発送配達費	1,209,055	1,291,920
5. 給料・手当	1,441,182	1,422,559
6. 貸倒引当金繰入額	4,000	—
※2 非連結子会社との取引に係る 営業外収益の総額	14,670	26,258
※3 前期損益修正損益		親会社は従来、定期預金利息及び給料手当について、収入時又は、支出時の収益又は費用として計上していたが、当期より、期間に対応する金額を計上することとした。 なお、定期預金利息及び給料手当の計上額のうち、過年度に対応する定期預金利息は、前期損益修正益(61,560千円)として特別利益に計上し、給料手当は前期損益修正損(136,960千円)として特別損失に計上している。これにより前期と同様の処理を行った場合に比較し経常利益は、28,776千円減少し、税引前当期純利益は104,176千円減少している。

(3) 1株当たり情報

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 8 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 4 月 3 0 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 9 年 5 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 4 月 3 0 日)
1株当たり純資産額	81円58銭	90円29銭
1株当たり当期純利益	7円27銭	8円97銭